



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,296	78.2	252	448.6	249	454.3	162	477.2
29年3月期第2四半期	1,288	21.7	46	14.7	44	14.1	28	5.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 166百万円 (445.7%) 29年3月期第2四半期 30百万円 (2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.19	
29年3月期第2四半期	6.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,337	4,542	71.7
29年3月期	5,648	4,235	74.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,542百万円 29年3月期 4,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.4	380	13.7	370	17.1	225	17.4	43.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,262,800 株	29年3月期	5,207,100 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	79 株	29年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,218,039 株	29年3月期2Q	4,607,021 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、2018年度の準天頂衛星の本格運用開始に向け、本年6月の2号機打ち上げを皮切りに、8月の3号機、10月の4号機の打ち上げ成功を受けて実用4機体制が整うとともに、実用化にむけた動きが活発となりつつあります。また、「i-Construction」をフラッグシップに、三次元データの活用を目的とした三次元計測機器及び三次元データを取り扱うソフトウェアのニーズが更に高まる環境にあります。一方、ITS分野においては、本年6月に当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社が事業会社となり、高速道路を中心に自動運転を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、一般道における地図整備の検討も開始され、「自動運転技術の確立」をキーワードに引き続き各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、2018年3月期のコミットメントであります「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、当社ブランドUAV Winserならびに大規模点群高速編集ツール WingEarthを事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の方針に従い、事業活動を進めております。その中でも本年3月にリリースした「WingEarth」は、「i-Construction」に対応する製品として新たな商流開拓も含め積極的に営業活動を実施するとともに、引き続き高い需要がある高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施してまいりました。加えて、本年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しておりました当社グループの経営成績の季節的変動については、第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあることから、その対策として、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更しました。この対策に加えて、G空間ソリューション事業における大型案件の受注に伴い、当第2四半期において売上高及び営業利益の計上額が前年同期と比較し伸びました。

また、準天頂衛星から配信される情報を活用したシステムやアンテナ等につきましても、引き続き研究開発・製品開発を積極的に進めるとともに、国内外での講演会などを通じて当社の技術やノウハウを配信しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,296百万円（前年同期比78.2%増）、営業利益は252百万円（前年同期比448.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円（前年同期比477.2%増）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」において旧バージョンの製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、販売活動の強化に努めましたが、前年同期と同水準の売上計上には至りませんでした。一方、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更したことに伴い、収益計上の時期が一部変更となり、当第2四半期累計期間において営業利益を大幅に押し上げる結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は743百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益(営業利益)は265百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行運転技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸びてまいりました。今年度は愛知県による「自動走行実証推進事業」を昨年度に引き続き受託し、新たに県内10市町並びに愛知県警察の協力を得て実施する公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験も計画しております中、10月には愛知県刈谷市及びあま市において閉鎖空間における実証実験を行っております。さらには、平成29年8月9日の発表の通り、自動走行技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、この市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び国立大学法人名古屋大学発のベンチャー企業である株式会社ティアフォーとの間でワンマイルモビリティの事業化に関する業務提携を行い、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指して事業推進を開始しております。一方、高精度三次元地図を作製する受注業務においても、受注状況は引き続き順調に推移し、大型案件に関しては工事進行基準を適用し、収益計上を行っております。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として調達した資金を活用し、自動運転実証実験車両やモバイルマッピングシステムなど積極的に新たな設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,547百万円（前年同期比249.4%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他事業の売上高は5百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益(営業利益)は2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて688百万円増加し、6,337百万円となりました。その主な要因は投資有価証券が474百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し、1,794百万円百円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が370百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて307百万円増加し、4,542百万円となりました。その主な要因は第三者割当増資により、資本金が99百万円、資本準備金が99百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	2,995,698
受取手形及び売掛金	1,102,940	1,418,691
商品及び製品	35,999	49,329
仕掛品	54,835	48,494
その他	140,830	138,888
貸倒引当金	△795	△425
流動資産合計	4,583,145	4,650,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	△112,688	△116,458
建物及び構築物(純額)	167,387	166,093
土地	341,789	341,789
リース資産	113,115	184,680
減価償却累計額	△57,489	△41,156
リース資産(純額)	55,626	143,523
その他	177,666	201,198
減価償却累計額	△111,915	△129,430
その他(純額)	65,750	71,767
有形固定資産合計	630,553	723,174
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	554,266
その他	86,147	85,395
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	165,111	639,039
固定資産合計	1,065,139	1,686,340
資産合計	5,648,284	6,337,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	998,318
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	17,736	43,480
前受金	167,883	103,878
未払法人税等	74,044	106,806
賞与引当金	54,841	83,327
その他	145,209	89,634
流動負債合計	1,155,895	1,484,005
固定負債		
リース債務	48,640	114,841
長期借入金	43,613	24,360
退職給付に係る負債	154,089	155,039
その他	10,980	16,394
固定負債合計	257,324	310,634
負債合計	1,413,220	1,794,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金	1,858,373	1,969,396
利益剰余金	874,388	979,841
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,214,204	4,530,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	11,714
その他の包括利益累計額合計	9,963	11,714
非支配株主持分	10,896	-
純資産合計	4,235,064	4,542,375
負債純資産合計	5,648,284	6,337,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,288,219	2,296,135
売上原価	784,994	1,526,665
売上総利益	503,224	769,470
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	157,518	184,217
退職給付費用	5,634	8,025
その他	294,051	324,770
販売費及び一般管理費合計	457,205	517,014
営業利益	46,019	252,455
営業外収益		
受取利息	239	219
受取保険金	-	1,151
消費税差額	520	739
その他	886	1,362
営業外収益合計	1,645	3,472
営業外費用		
支払利息	2,475	1,817
新株発行費	-	4,655
その他	258	387
営業外費用合計	2,733	6,860
経常利益	44,931	249,068
税金等調整前四半期純利益	44,931	249,068
法人税、住民税及び事業税	24,857	93,451
法人税等調整額	△6,993	△9,258
法人税等合計	17,864	84,193
四半期純利益	27,066	164,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,127	2,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,193	162,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	27,066	164,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,466	1,750
その他の包括利益合計	3,466	1,750
四半期包括利益	30,532	166,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,659	164,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,127	2,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,931	249,068
減価償却費	59,987	84,257
受取利息及び受取配当金	△577	△608
支払利息	2,475	1,817
売上債権の増減額(△は増加)	330,295	△315,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,633	△6,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△374,059	370,697
未収入金の増減額(△は増加)	73,297	17,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,290	28,486
前受金の増減額(△は減少)	36,611	△64,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,582	△28,873
株式交付費	-	4,655
その他	12,185	16,025
小計	352,653	355,807
利息及び配当金の受取額	382	409
利息の支払額	△2,496	△1,835
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56,673	△59,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,865	294,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,313	△31,075
無形固定資産の取得による支出	△55,979	△130,975
投資有価証券の取得による支出	△18,151	△472,166
その他	599	△2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,844	△636,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,280	△24,280
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△41,190	△56,996
株式の発行による収入	-	195,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,660	△13,761
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,131	88,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,890	△253,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,077	3,169,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,141,967	2,915,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月25日付で、岡谷鋼機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が99百万円、資本準備金が99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,581百万円、資本準備金が1,619百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。